

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなど景気に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も低調のうちに推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向け事業）において、航空関連事業における低採算ビジネスからの撤退及び取引形態を一部変更した影響もあり、売上高は前年を下回りましたが、事業環境において底入れの兆しが見られたこともあって利益面では前年を上回る実績をおさめました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）においては、引き続き農水産関連事業が順調な実績をおさめるなど、リテール事業についても収益の改善が図られたことにより、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23,174百万円（前年同四半期比101.0%）となりました。損益面では、昨年度実施した事業構造改革による成果や収益の徹底管理に取り組んだ結果、当社事業の特性上、例年コスト先行となる第1四半期における黒字化を実現し、営業利益334百万円（前年同四半期は419百万円の営業損失）、経常利益268百万円（前年同四半期は537百万円の経常損失）、四半期純利益170百万円（前年同四半期は358百万円の四半期純損失）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成21年4～6月)	当第1四半期 (平成22年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	22,949	23,174	101.0	225
営業利益	△419	334	—	754
経常利益	△537	268	—	805
四半期純利益	△358	170	—	528

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

なお、当第1四半期よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレート・ソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品事業の金額を、当第1四半期よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空関連事業では、低採算ビジネスからの撤退、及び中古航空機の販売において取引形態の変更を行った影響もあり、売上高では前年同四半期を下回りましたが、航空機部品の販売において需要回復の兆しが見られたことに加えて、客室関連事業においては低採算事業からの撤退に伴い収益力の向上が図られたこともあって、利益面では前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高5,404百万円、営業利益334百万円となりました。

② メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人向け広告プロモーション事業の売上が伸び悩んだものの、利益面では増益となりました。また不動産事業では堅実な収益構造を反映し、底堅く利益を積み上げたことなどにより、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高3,547百万円、営業利益346百万円となりました。

③ リテール事業

ブランド・免税品関連では、免税品の卸売事業が好調に推移したほか、贈答用食品事業においても、当第1四半期より新規取引が始まったことなどにより、売上高は前年を上回る実績をおさめました。また利益面でも空港店舗事業などにおいて、昨年度実施した事業構造改革により事業収益性が改善した成果もあって、セグメント合計では増収・増益を確保しました。

これらの結果、売上高1,349百万円、営業利益40百万円となりました。

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、生鮮青果物や冷凍水産物の輸入販売において、前期に引き続き好調な実績をおさめたことに加えて、ワイン事業においても利益率の向上が進んだことなどにより、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高3,908百万円、営業利益238百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加していましたが、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金および現預金は大幅に減少しました。また、売上債権や仕入債務、棚卸資産も減少しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して6,472百万円減少し、36,967百万円になりました。なお、純資産は、四半期純利益の計上により188百万円増加し、14,011百万円になりました。また、自己資本比率は5.6ポイント増加し、34.6%になりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して2,897百万円減少し、5,241百万円（前期末比64.4%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益312百万円に加え、売上債権やたな卸資産の減少により、営業活動により獲得した資金は992百万円になりました（前年同四半期は1,509百万円のキャッシュ・アウト）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産の取得や事務所移転に伴う長期差入保証金が発生したことにより、投資活動に使用した資金は前年同四半期と比較して270百万円減少し、391百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により、財務活動により使用した資金は3,505百万円になりました（前年同四半期は3,377百万円のキャッシュ・イン）。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は増収・増益となり、平成23年3月期の連結業績予想に占める進捗率としては、営業利益で26%、当期純利益で57%の水準となりました。

また第2四半期以降の業績についても、景況感の回復基調に加えて、当第1四半期と同様、昨年度実施した事業構造改革による収益構造の改善効果が見込まれます。

しかしながら、その一方で、当社グループ売上高の約20%を占めるJALグループが会社更生法に基づく更生計画案を策定中であることに伴い、当社グループとの一部取引に影響が生じる可能性も懸念されるなど、依然として当社を取り巻く事業環境については不透明な要素が混在しているものと認識しています。

以上を踏まえ、現時点において第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（税金費用の計算方法）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,244,632	8,143,114
受取手形及び売掛金	7,557,003	9,732,202
たな卸資産	5,534,744	6,345,498
その他	3,820,823	4,251,994
貸倒引当金	△59,884	△60,958
流動資産合計	22,097,319	28,411,851
固定資産		
有形固定資産	8,092,523	8,088,506
無形固定資産	1,268,664	1,364,042
投資その他の資産	5,508,497	5,574,725
固定資産合計	14,869,684	15,027,273
資産合計	36,967,004	43,439,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,377,439	9,677,495
短期借入金	3,958,101	7,131,392
未払法人税等	164,853	92,299
未払費用	1,870,386	2,092,777
本社移転費用引当金	107,366	123,523
資産除去債務	16,156	—
その他	1,817,311	2,486,373
流動負債合計	15,311,614	21,603,861
固定負債		
長期借入金	6,552,837	6,854,359
退職給付引当金	218,877	186,586
役員退職慰労引当金	23,555	92,231
その他	848,544	878,568
固定負債合計	7,643,814	8,011,745
負債合計	22,955,429	29,615,607

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,499
利益剰余金	10,160,223	9,991,571
自己株式	△75,654	△97,872
株主資本合計	13,354,368	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,688	△1,389
繰延ヘッジ損益	△31,904	2,748
為替換算調整勘定	△520,483	△556,762
評価・換算差額等合計	△548,700	△555,403
新株予約権	5,919	21,381
少数株主持分	1,199,987	1,193,791
純資産合計	14,011,575	13,823,518
負債純資産合計	36,967,004	43,439,125

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,949,077	23,174,338
売上原価	17,783,036	17,992,540
売上総利益	5,166,040	5,181,798
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	309,567	293,554
給料及び手当	2,069,293	1,633,460
退職給付費用	123,405	105,060
減価償却費	198,179	170,123
賃借料	1,035,823	992,228
役員退職慰労引当金繰入額	17,834	7,020
その他	1,831,502	1,645,450
販売費及び一般管理費合計	5,585,604	4,846,896
営業利益又は営業損失(△)	△419,564	334,901
営業外収益		
受取利息	670	2,792
受取配当金	5,946	3,853
持分法による投資利益	—	955
仲介手数料	11,231	12,496
株式割当益	—	21,104
その他	19,894	23,760
営業外収益合計	37,743	64,963
営業外費用		
支払利息	33,940	49,734
持分法による投資損失	4,505	—
為替差損	82,453	46,122
支払手数料	—	29,700
その他	34,683	6,114
営業外費用合計	155,582	131,671
経常利益又は経常損失(△)	△537,403	268,193
特別利益		
固定資産売却益	—	17,513
投資有価証券売却益	—	18,980
貸倒引当金戻入益	8,824	12,228
特別利益合計	8,824	48,722
特別損失		
固定資産処分損	80	110
早期退職関連費用	—	3,903
特別損失合計	80	4,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△528,659	312,901
法人税等	△172,893	139,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	173,729
少数株主利益	2,591	3,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358,356	170,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△528,659	312,901
減価償却費	276,837	255,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,813	△35,547
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,837	32,291
受取利息及び受取配当金	△6,616	△6,646
支払利息	33,940	49,734
為替差損益(△は益)	676	5,185
持分法による投資損益(△は益)	4,505	△955
固定資産除売却損益(△は益)	80	△17,403
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,980
売上債権の増減額(△は増加)	2,595,301	2,604,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	311,109	818,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,432,440	△2,295,328
前渡金の増減額(△は増加)	△160,733	2,528
前受金の増減額(△は減少)	6,380	△198,963
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△155	△948
前払年金費用の増減額(△は増加)	47,766	—
その他	△617,751	△431,701
小計	△1,471,734	1,074,505
利息及び配当金の受取額	38,559	37,795
利息の支払額	△18,151	△59,089
法人税等の支払額	△58,059	△60,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,386	992,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,344	△421,966
有形固定資産の売却による収入	5,196	48,519
無形固定資産の取得による支出	△206,175	△20,408
投資有価証券の取得による支出	△76,868	△59
投資有価証券の売却による収入	—	70,980
貸付けによる支出	△96,394	△193
貸付金の回収による収入	1,624	17,040
定期預金の預入による支出	△254	—
長期差入保証金増加による支出	△5,794	△107,303
長期差入保証金減少による収入	10,587	12,278
その他	△1,154	9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,577	△391,662

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	532,614	△3,094,759
長期借入れによる収入	3,596,490	—
長期借入金の返済による支出	△305,783	△407,636
配当金の支払額	△445,217	△523
その他	△934	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377,168	△3,505,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,176	6,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222,382	△2,897,997
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,313,430	5,241,394



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	5,709,056	3,587,766	9,531,632	4,120,622	22,949,077	—	22,949,077
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	668	17,231	2,435	5,603	25,938	(25,938)	—
計	5,709,725	3,604,997	9,534,067	4,126,226	22,975,016	(25,938)	22,949,077
営業利益(又は営業損失)	206,843	192,519	(74,519)	(6,606)	318,236	(737,800)	(419,564)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,404,316	3,526,193	10,340,059	3,903,768	23,174,338	—	23,174,338
セグメント間の内部売 上高又は振替高	443	21,203	9,156	4,568	35,371	△35,371	—
計	5,404,759	3,547,396	10,349,215	3,908,336	23,209,709	△35,371	23,174,338
セグメント利益	334,410	346,217	40,725	238,109	959,463	△624,562	334,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△624,562千円には、セグメント間取引消去△478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△624,084千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。